



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和7年3月21日(金)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	宮田	内線 3069 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

令和6年岐阜県人口動態統計調査結果

令和6年分(令和5年10月1日から令和6年9月30日まで)の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・ 令和6年10月1日現在の岐阜県の人口は、191万3076人と前年より16,593人の減少(20年連続)
- ・ 自然動態(出生数-死亡数)は15,943人の減少(19年連続)
- ・ 社会動態(転入者数-転出者数)は650人の転出超過(20年連続)

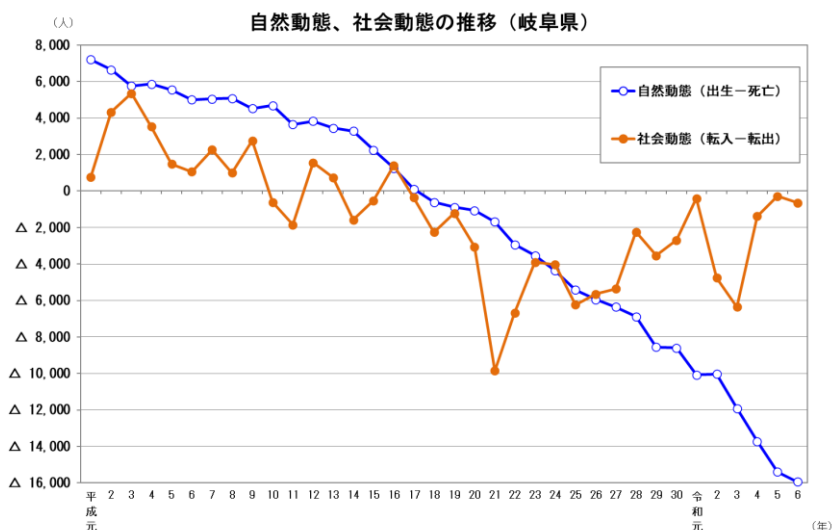
(単位:人、世帯)

区 分	令和6年	令和5年	対前年差
総人口	1 913 076	1 929 669	△ 16 593
男	928 697	936 796	△ 8 099
女	984 379	992 873	△ 8 494
人口増減	△ 16 593	△ 15 681	△ 912
自然動態	△ 15 943	△ 15 394	△ 549
出生	10 490	11 116	△ 626
死亡	26 433	26 510	△ 77
社会動態	△ 650	△ 287	△ 363
転入	72 159	72 758	△ 599
(県外からの転入)	(45 201)	(45 192)	(9)
転出	72 809	73 045	△ 236
(県外への転出)	(45 851)	(45 479)	(372)
総世帯数	797 299	792 325	4 974
世帯規模	2.40	2.44	△ 0.04

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員

3)県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。



調査の概要

1 目 的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内 容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期 間

令和6年（令和5年10月1日から令和6年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世 帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方 法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・ 人口（推計人口）＝基準人口（直近（令和2年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・ 人口増減（人口増減数）＝ 自然増減数 ＋ 社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝ 出生数 － 死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝ 転入者数 － 転出者数
- ・ 性比 ＝ 男性人口 ／ 女性人口 × 100
- ・ 出生率（‰）＝ 出生数 ／ 令和5年10月1日現在人口 × 1000
- ・ 死亡率（‰）＝ 死亡数 ／ 令和5年10月1日現在人口 × 1000

7 利用上の注意

- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ 移動理由については、「岐阜県転入転出理由実態調査」（清流の国づくり政策課）による。
- ・ 移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

< 環境生活部統計課ホームページ > <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

1 人口動態

(1) 自然動態

自然動態は減少が続く

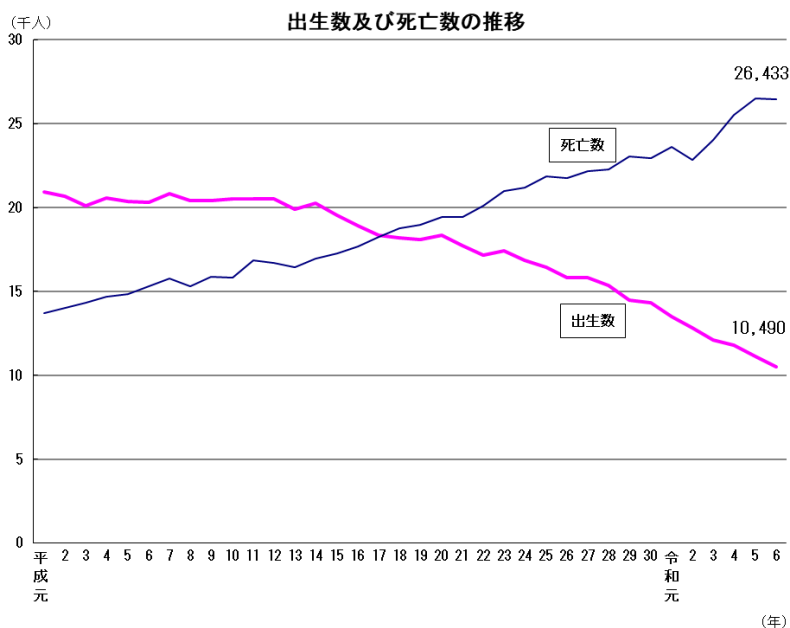
- 令和6年(令和5年10月1日から令和6年9月30日まで)1年間の出生数は1万490人で、前年に比べ626人減少となった。出生率(人口1,000人当たりの出生数の割合)は5.4‰[※]となった。
- 死亡数は2万6433人で、前年に比べ77人減少となった。死亡率(人口1,000人当たりの死亡数の割合)は13.7‰[※]となった。
- 自然動態(出生数－死亡数)は、15,943人の減少となった。自然増減率(人口1,000人当たりの自然動態の割合)は△8.3‰[※]となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位(‰・パーミル)は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出 生 数	出 生 率	死 亡 数	死 亡 率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
令和2年	12,809	6.4	22,837	11.5	△ 10,028	△ 5.0
3年	12,087	6.1	24,008	12.1	△ 11,921	△ 6.0
4年	11,811	6.0	25,541	13.0	△ 13,730	△ 7.0
5年	11,116	5.7	26,510	13.6	△ 15,394	△ 7.9
6年	10,490	5.4	26,433	13.7	△ 15,943	△ 8.3



(2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 令和6年(令和5年10月1日から令和6年9月30日まで)1年間の転入者総数は7万2159人となった。このうち県外からの転入者数は4万5201人となった。また、転出者総数は7万2809人となった。このうち県外への転出者数は4万5851人となった。
- 社会動態(転入者数－転出者数)は、△650人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.03%となった。

社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

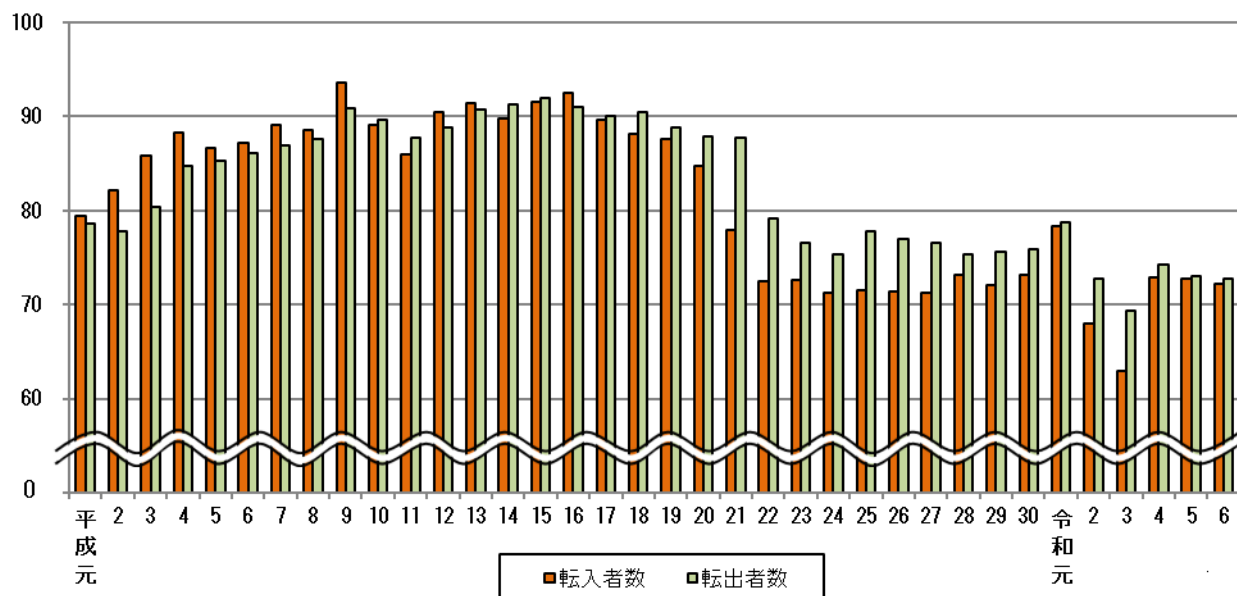
	転入総数	県外転入			転出総数	県外転出			増減			
		日本人	外国人	外国人		日本人	外国人	外国人	社会増減数	日本人	外国人	社会増減率
令和2年	68,051	38,096	26,839	11,257	72,812	42,857	31,898	10,959	△4,761	△5,059	298	△0.24
3年	63,005	35,108	26,032	9,076	69,365	41,468	31,190	10,278	△6,360	△5,158	△1,202	△0.32
4年	72,873	43,528	26,876	16,652	74,254	44,909	31,955	12,954	△1,381	△5,079	3,698	△0.07
5年	72,758	45,192	26,734	18,458	73,045	45,479	31,814	13,665	△287	△5,080	4,793	△0.01
6年	72,159	45,201	25,847	19,354	72,809	45,851	31,505	14,346	△650	△5,658	5,008	△0.03

注1) 転入総数・転出総数には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。

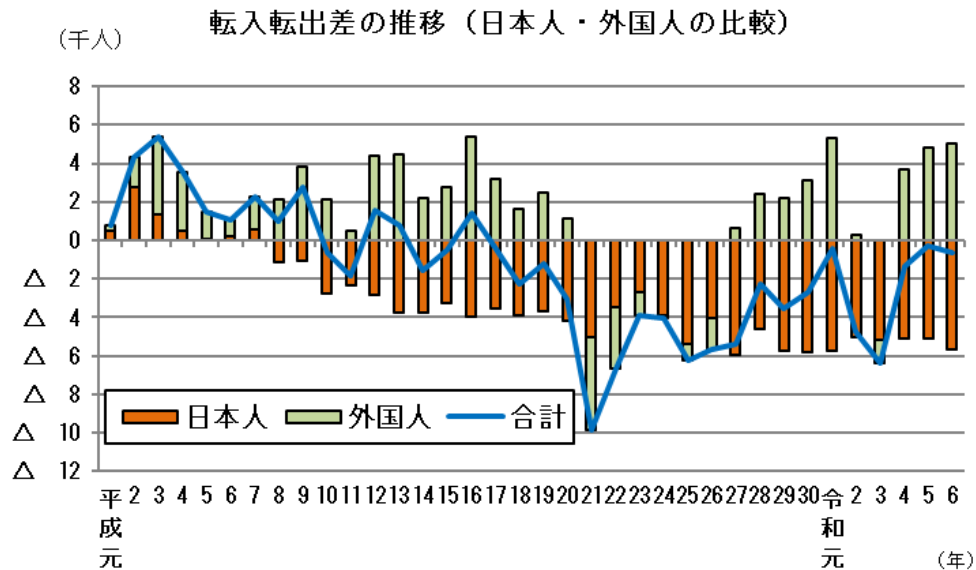
(千人)

転入・転出者数の推移



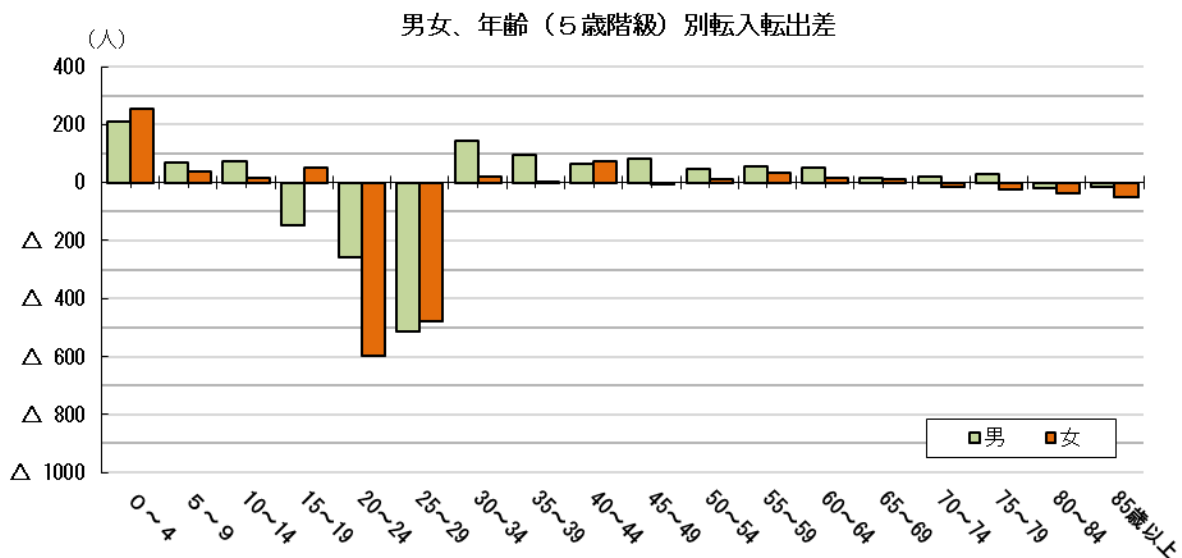
日本人の転出超過が続く中、外国人は転入超過

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入 2 万 5847 人、転出 3 万 1505 人となった。転入転出差は、△5, 658 人となり転出超過となった。
- 外国人は転入 1 万 9354 人、転出 1 万 4346 人となった。転入転出差は、5, 008 人となり転入超過となった。



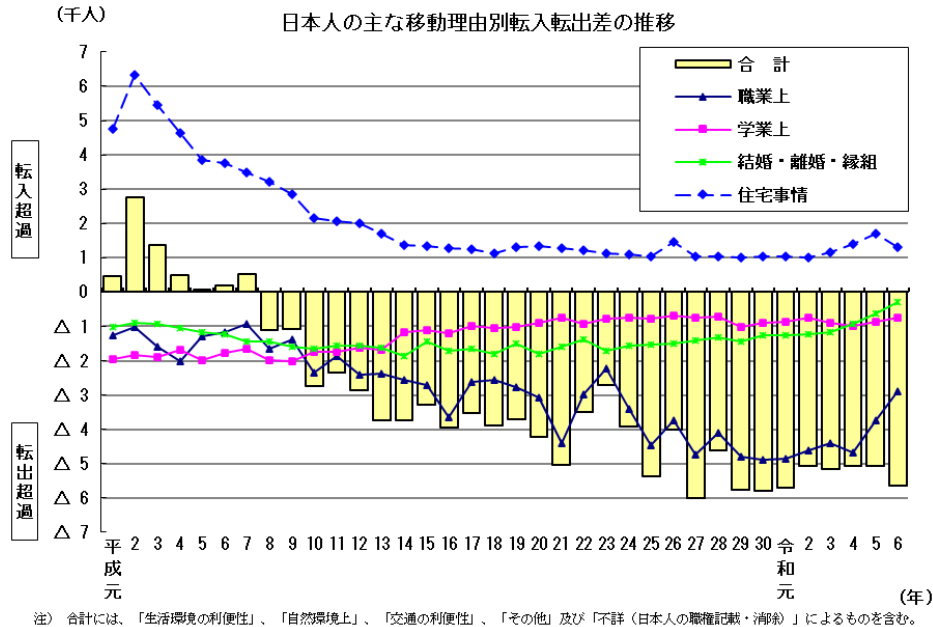
20歳代の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24 歳及び 25～29 歳の転出超過数が多い。



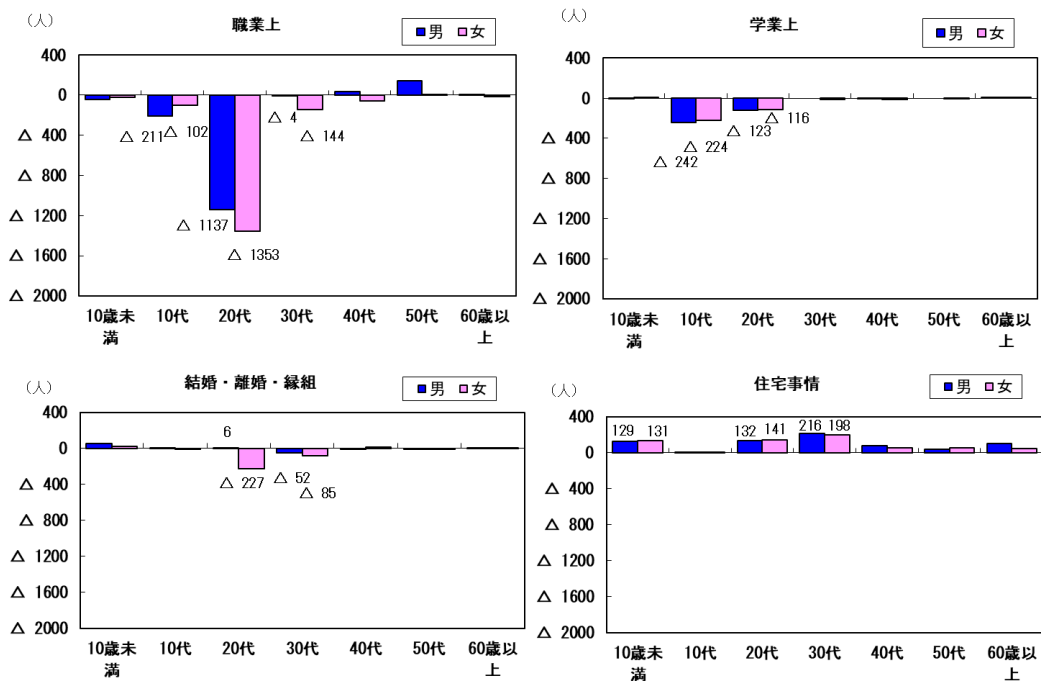
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「学業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では10歳代、20歳代、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県との転入・転出が最も多く、転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万5201人のうち愛知県からの転入が1万4792人と最も多い。次いで、東京都の1,800人、三重県の1,530人となった。
- 県外転出者総数の4万5851人のうち愛知県への転出が1万5955人と最も多い。次いで、東京都の3,637人、大阪府の1,720人となった。
- 転入転出差は東京都が△1,837人と最も多い。次いで、愛知県の△1,163人となり転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況

前年10月1日から当年9月30日までの計

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛 知 県	14,792	32.7	15,955	34.8	△ 1,163
三 重 県	1,530	3.4	1,514	3.3	16
静 岡 県	1,163	2.6	1,457	3.2	△ 294
富 山 県	382	0.8	562	1.2	△ 180
石 川 県	473	1.0	413	0.9	60
福 井 県	315	0.7	302	0.7	13
長 野 県	773	1.7	663	1.4	110
滋 賀 県	760	1.7	757	1.7	3
東 京 都	1,800	4.0	3,637	7.9	△ 1,837
神 奈 川 県	1,000	2.2	1,650	3.6	△ 650
千 葉 県	733	1.6	1,096	2.4	△ 363
埼 玉 県	698	1.5	1,105	2.4	△ 407
大 阪 府	1,347	3.0	1,720	3.8	△ 373
京 都 府	473	1.0	641	1.4	△ 168
兵 庫 県	672	1.5	778	1.7	△ 106
県 外 総 数	45,201	100.0	45,851	100.0	△ 650

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

区 分	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛 知 県 か ら		県外総数	愛 知 県 へ		
		割 合			割 合		
	人	人	%	人	人	%	人
令和 2 年	38,096	13,492	35.4	42,857	16,143	37.7	△ 2,651
3 年	35,108	13,323	37.9	41,468	15,658	37.8	△ 2,335
4 年	43,528	14,939	34.3	44,909	16,324	36.3	△ 1,385
5 年	45,192	14,909	33.0	45,479	15,959	35.1	△ 1,050
6 年	45,201	14,792	32.7	45,851	15,955	34.8	△ 1,163

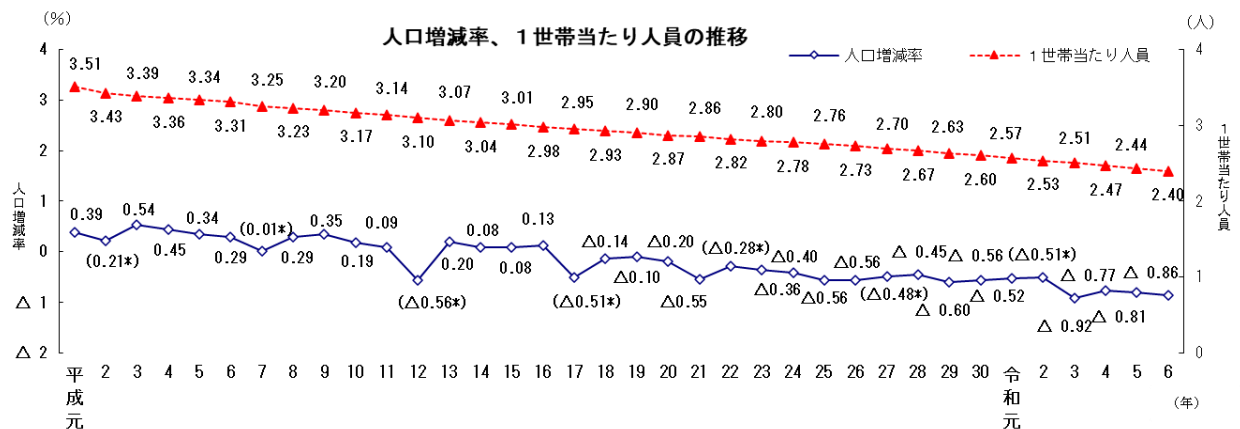
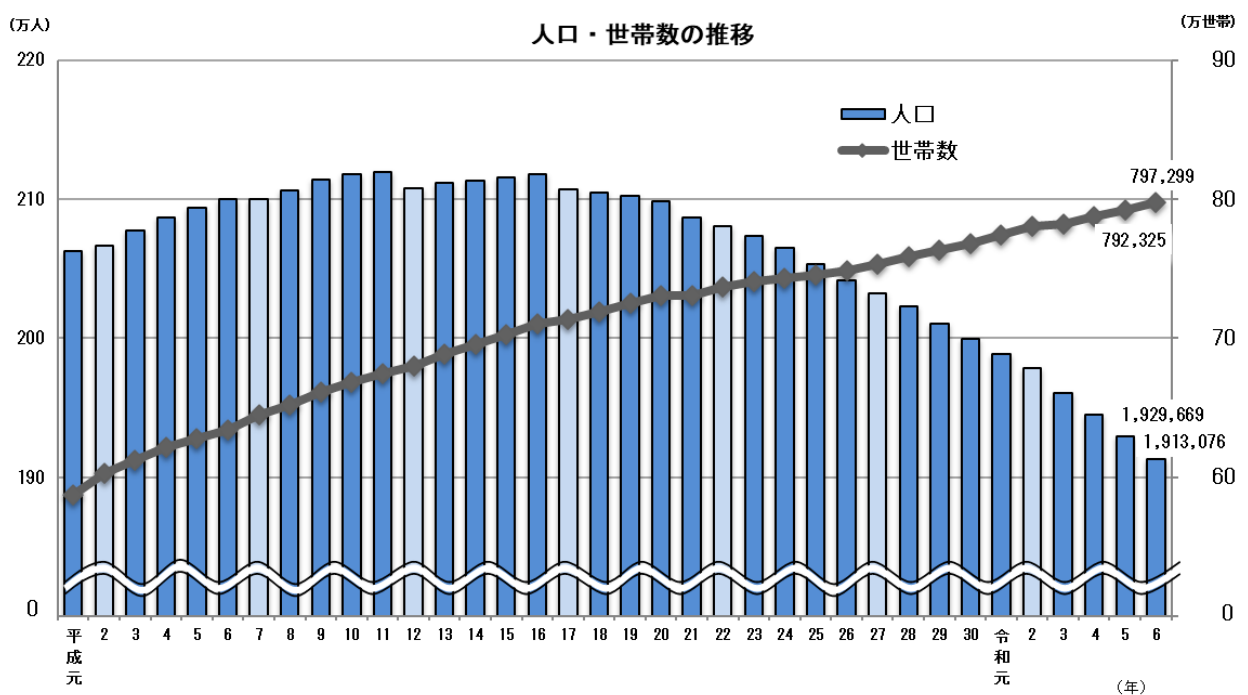
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

2 推計人口

(1) 人口総数

令和6年10月1日現在の推計人口は191万3076人

- 令和6年10月1日現在の推計人口は191万3076人で、前年に比べ1万6593人の減少となった。
- 総世帯数は79万7299世帯で、前年に比べ4,974世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.40人で、前年に比べ0.04人縮小した。



(2) 年齢構造

すべての年齢区分で人口減少

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は21万6247人で、前年に比べ6,579人減少、生産年齢人口（15～64歳）は106万5428人で9,062人減少、老年人口（65歳以上）は59万2232人で922人減少した。

年齢構成指標の推移

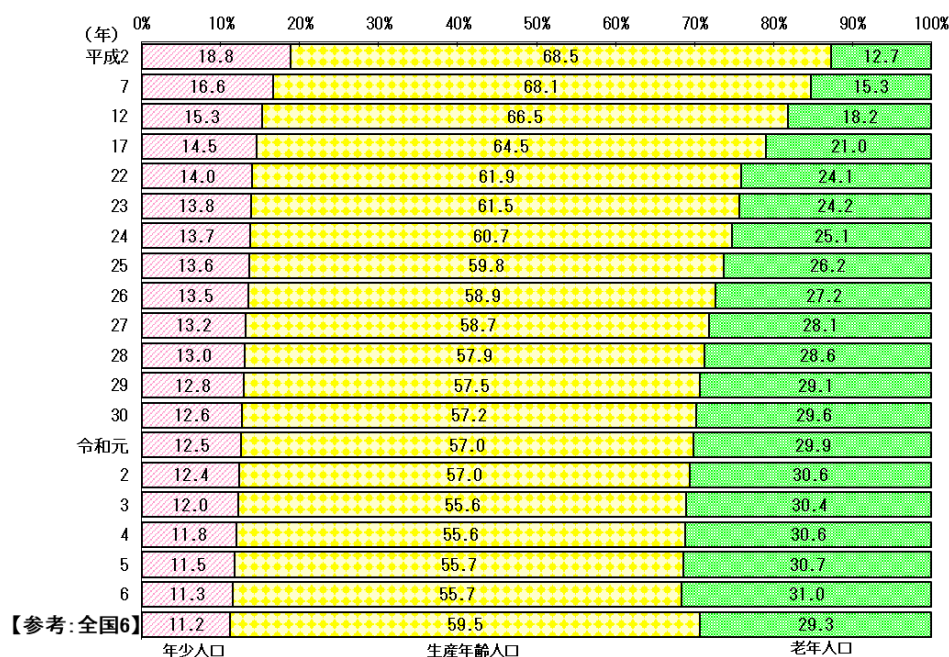
	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
	人	人	人	人	人	人
令和2年	240,520	1,105,215	593,751	△ 7,678	△ 29,089	△ 864
3年	234,881	1,090,807	595,533	△ 5,639	△ 14,408	1,782
4年	229,213	1,082,304	594,610	△ 5,668	△ 8,503	△ 923
5年	222,826	1,074,490	593,154	△ 6,387	△ 7,814	△ 1,456
6年	216,247	1,065,428	592,232	△ 6,579	△ 9,062	△ 922

注) 令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口 11.3%、生産年齢人口 55.7%、老年人口 31.0%となった。全国※（年少人口 11.2%、生産年齢人口 59.5%、老年人口 29.3%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和6年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 平成23年～26年、28年～令和元年、3～6年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年、令和2年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年は国勢調査結果（原数値）による。

3) 全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和6年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

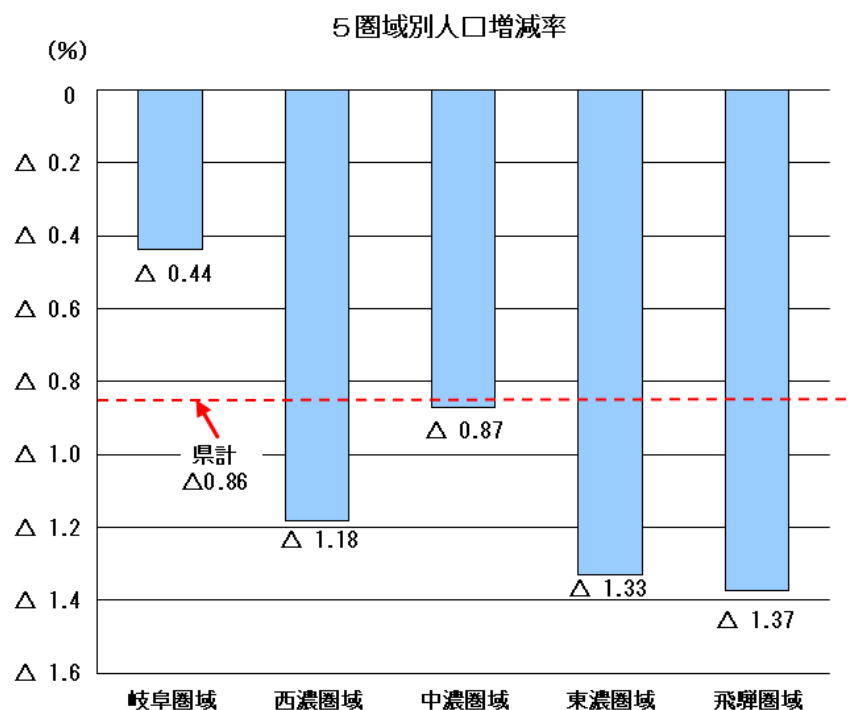
(1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が 77 万 9861 人と最も多く、全体の約 4 割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。減少率が最も高いのは飛騨圏域の△1.37%、次いで東濃圏域の△1.33%となった。
- 世帯規模（1 世帯当たり人員）は、西濃圏域が 2.50 人と最も大きく、岐阜圏域が 2.33 人と最も小さくなった。

人口、1 世帯当たり人員の 5 圏域比較

圏 域	人 口（人）			県人口 に対する 割合(%)	1 世帯当たり 人員（人）	
	R5. 10. 1	R6. 10. 1	増減		R5	R6
岐 阜 県	1,929,669	1,913,076	△ 16,593	100.0	2.44	2.40
岐阜圏域	783,294	779,861	△ 3,433	40.8	2.35	2.33
西濃圏域	347,056	342,949	△ 4,107	17.9	2.55	2.50
中濃圏域	355,334	352,244	△ 3,090	18.4	2.48	2.44
東濃圏域	311,675	307,528	△ 4,147	16.1	2.45	2.41
飛騨圏域	132,310	130,494	△ 1,816	6.8	2.52	2.47



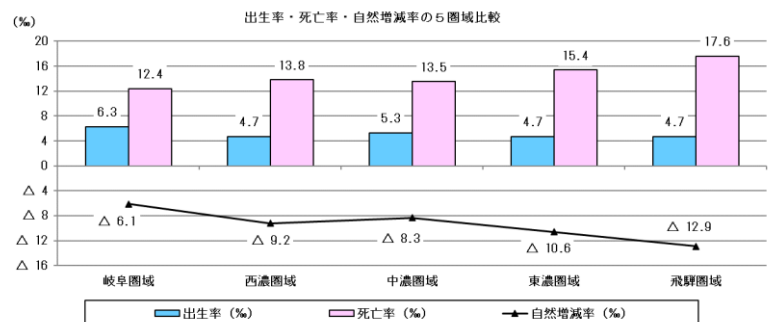
①自然動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が6.3‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が17.6‰と最も高い。
- 減少率をみると、最も高いのは飛騨圏域の△12.9‰で、次いで東濃圏域の△10.6‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏 域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減 率 (‰)
岐 阜 県	5.4	13.7	△ 8.3
岐阜圏域	6.3	12.4	△ 6.1
西濃圏域	4.7	13.8	△ 9.2
中濃圏域	5.3	13.5	△ 8.3
東濃圏域	4.7	15.4	△ 10.6
飛騨圏域	4.7	17.6	△ 12.9

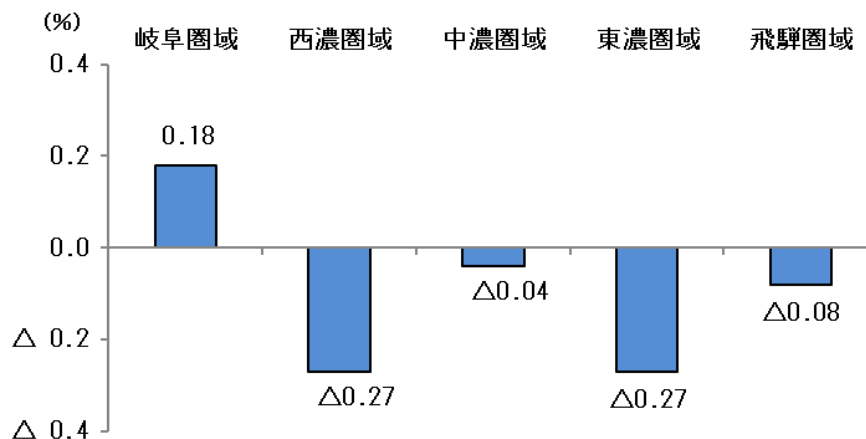


②社会動態

岐阜圏域以外で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域は転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となった。
- 増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の0.18%、最も低いのは西濃圏域と東濃圏域の△0.27%となった。

5圏域別社会増減率

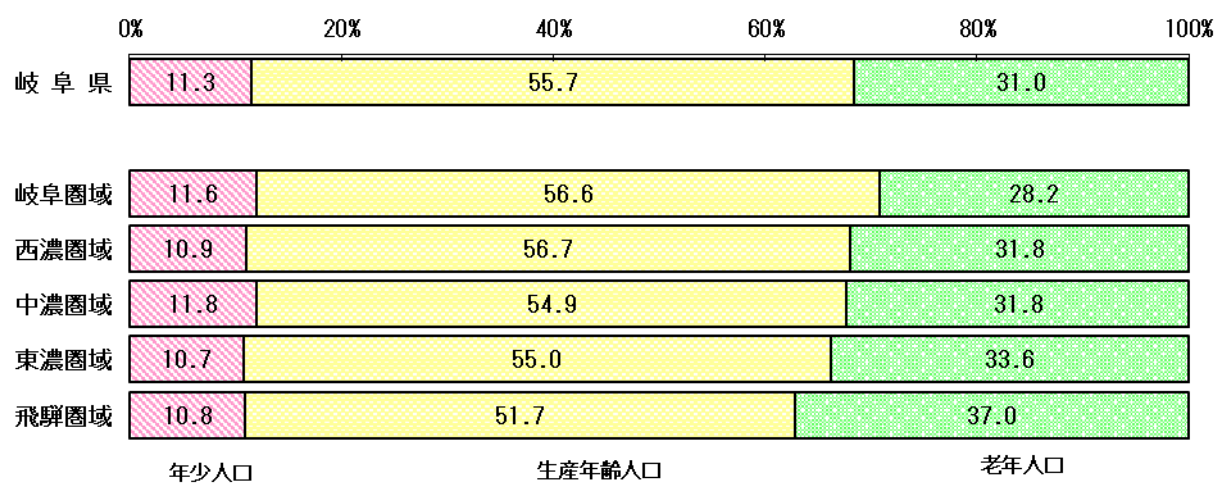


(2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が 11.8%と最も高く、東濃圏域が 10.7%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、西濃圏域が 56.7%と最も高く、飛騨圏域が 51.7%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が 37.0%と最も高く、岐阜圏域が 28.2%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は 100%にならない場合がある。